

日中・日台 二つの20年

④

一九九二年九月二十九日、それは日中国交正常化二十年であり、同時に日台断交の二十年に当たる。とくに近年は、脱社会主義と脱冷戦という二つの座標軸を中心に国際環境は大きく変動し、中国をめぐる国際関係および日中・日台関係にも大きな変化があった。

こうした問題を踏まえて二十年を振り返ると、日中国交正常化が実現した七二年秋、中国では文化大革命のほとばしりがまだ冷め切らないころだった。前年には林彪事件（「毛沢東の親密な战友」とされた中国共産党副主席のナゾに満ちた失脚）が起き、政治状況は安定していなかった。毛沢東体制は未期的症状を帯び、七四年には鄧小平が復活して翌年から周恩来

を中心とした「四つの現代化」を標榜する脱文革の非毛沢東化政策をうす取り始めた。が、これに対する抵抗も根強く、七六年一月の周恩来死は、第一次天安門事件（同年四月の大暴動）へとつながり、鄧小平は再失脚した。九月には毛沢東が死去して華国鋒が権力を継承し、翌月には毛沢東未亡人の江青内政干渉に等しかったが、日本の低姿勢外交によって一応決着した。八四年には中曽根首相の靖国



中嶋 嶺雄氏

中国国内がこのような状況にあっては、日中関係が安定するはずはなかったが、七八年未からは、再復活していた鄧小平の現代化路線が力を得、華国鋒体制が崩壊する過程では鄧小平来日というセレモニーもあった。

鄧小平来日と前後して中越戦争が勃発した。国交正常化の際の日中共同声明以来、「反覇権」を唱えてきた中国が、自らは覇権国家の姿勢を示し、日本国民

の疑念を強めさせた。にもかかわらず日中関係が上向いたのは、七八年八月に日中平和友好条約が締結されたからである。

だが、その後の日中関係も安定的ではなく、八二年夏に第一次教科書問題が起きた。「侵略」の字句をめぐる中国側の姿勢はまさに内政干渉に等しかったが、日本の低姿勢外交によって一応決着した。八四年には中曽根首相の靖国

神社参拝をめぐる、中国側が再び硬化した。A級戦犯の問題も関係してこじれるなか、次いで出たのが八六年夏の「新編日本史」をめぐる第二次教科書問題である。この事件も、藤尾正行文相の解任と同年秋の国連における中曽根・趙紫陽会談で再び政治決着が図られたが、日本国民にある種の屈辱感や中国に対する反発を残した。

その繰り返しは、中国が日本に対して常に高姿勢に出ることを誘うことになる。そうした時、八九年六月、天安門事件が起きた。中国にとっての悲劇は、東欧や旧ソ連の社会主義解体につながる歴史の起爆剤にはなったが、日中関係は再び冷却化された。西側諸国が人権抑圧にも極めて厳しい態度を取り続けるなか

中国側も本心から納得したのではなかった。これらの問題は八七年の京都の光華寮問題の裁判をめぐる日中摩擦にも深刻な影を投じたものの、八八年には竹下首相が訪中し、八千百億円にも上る第三次円借款を約束した。しかし、中国に謝罪しては経済援助を申し出るパターン

で、日本だけは九一年夏に海部首相が訪中した。九二年春には江沢民・共産党総書記も来日したが、天皇訪中を強く要請した以外、日本国民に何もアピールできなかった。日中関係二十年は、実に多くの曲折と摩擦とに彩られてきた。日中友好の掛け声にもかかわらず、

日本国民はさまざまな教訓を学んだ。あの日中国交正常化をもたらした時の熱気からすれば、国民の対中感情は冷えきっている。付和雷同の先走りが逆に日中関係を台なしにし、同時に中国の対日政策そのものが日本国民の反発を呼んでいるとも言えよう。

他方、日中関係の裏側には、もう一つの座標軸として日台関係が存在した。外交関係断絶後の蒋介石の死（七五年四月）は、彼が終戦の時、「以德報怨」（怨みに報いては徳を以てす）という寛大な政策をとったこともあって、多くの日本国民に忸怩（じくじ）たる気持ちを残した。台湾は子息の蔣経国総統が引き継ぎ、八八年の死までの約十三年間、経国時代をつ

くった。彼は台湾民衆からも支持され、とくに晩年に数多くの業績を挙げた。八七年七月には、中華民国の台湾移転以来三十八年間にわたった戒厳令を解除した。

蔣経国総統の柔軟路線を受け継いだのが今日の李登輝総統で、その開明的な政策とステーツマンシップによって台湾はさらに躍進した。昨年春には「中国敵国条項」を廃止して中国との関係緩和を図る一方、今年二月、台湾民衆の心理を引き裂いていた「二・二八」（一九四七年に起こった国民党による台湾民衆鎮圧事件）の総点検を図るなど、国民心理の統合にも踏み出し、複数政党制の導入と併せて民主化へ進路を開いた。

二十年前の日中国交正常化当時から、この二十年間に大成した台湾を日中関係とのバランスの上で見る見方が一般的だった。ところが今日では逆に台湾の経済的・社会的活力が中国を追い抜き、台湾が中国を変えつつあるという状況になってきている。

台湾の一人当たりGNP（国民総生産）はすでに一万美元の大台を超え、中国の平均三百五十米ドルとは三十倍近い差が出ている。人口が中国の六十分の一の台湾が、一千四百億米ドルと中国を上回る貿易総額を達成している。のみならず外貨準備高は今や九百億米ドルに迫り世界一である。日台貿易（二百九十億米ドル）も日中貿易（二百三十億米ドル）より大きく、人の往来も日中間よりはるかに多い。

こうした現実にもかかわらず、政治的、外交的には依然として日中関係が日台関係より圧倒的に優先されている。この非対称性こそ大きな問題がある。日本がアジアの一員として、また西側諸国の一員として現実主義に立つのなら、この二十年間に大成した台湾を日中関係とのバランスの上で見る見方が一般的だった。ところが今日では逆に台湾の経済的・社会的活力が中国を追い抜き、台湾が中国を変えつつあるという状況になってきている。

（東京外国語大学教授）

続く過度の偏重と軽視 現実に即した外交展開を

92.9.28 産経